

福島県地域経済対策連絡会議への提案と意見

2011.5.23 13:00

福島県庁本庁舎2階

1. 一刻も早い原子力発電所事故の収束を。

地震、津波に加え原発問題を抱える本県は、まだまだ「被災」の真っ最中であり、県民の生命と安全の確保、そして大震災からの復興への前提条件として、一刻も早い原子力発電所事故の収束を政府の震災復興の最優先課題としていただくことを国に強く働きかけていただきたい。具体的要望として、放射能測定器の相双地域全企業への無償配布、原発事故対応相談窓口の拡充、警戒地域や避難地域で作業する復旧工事業者への防護服等の無償支給を国と東電に対して強く要請していただきたい。

2. 原発事故補償は警戒・避難区域外の企業や風評被害も対象に。

すでに5月16日に、中小企業の原発事故に伴う補償問題の協議会が開催され、その対象や算定基準が検討されておりますが、対象を警戒・避難区域に止まらず中通りや会津地方などの企業や風評被害も対象となるように国と東電に対して強く働きかけていただきたい。

3. 県産製品への放射能による安全基準値を設け、 お客様に自信を持って商品が出荷できるしくみを。

残念ながら県内各地域での放射線量は、通常値を大きく上回っており、お客様にとって福島県産の製品に対する不安を感じるのもっともな状況です。農産物の暫定基準値と同様に、その他の県産製品についても根拠のある放射線量の安全基準数値を設けることを要望します。さらに、こうして定めた基準値を上回った製品が出た場合には補償を行うこと、下回った製品の流通を拒んだ事業者があった場合には、その事業者名を公表することにより、安心・安全な福島県産製品の出荷ができると共に、根拠の無い風評被害を防ぐ効果も期待できます。

4. 復興計画策定にあたっては地域中小企業を含む地元住民参加で。

すでに5月13日に、有識者による復興ビジョン検討委員会が設置され検討が進んでおりますが、震災復興計画策定にあたっては、被災地の現状と要望や意見を十分にふまえ、地域中小企業を含む地元住民参加の中で進めていただきたい。

また、福島県の災害対策本部の支部を警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、他という四種類の区域指定がある南相馬市内に設置していただきたい。

5. 再生可能な自然エネルギー基地「福島」を復興の指針に。

この度の福島第1原子力発電所の重大事故は、日本におけるエネルギー政策の大幅な見直しを迫ることになるでしょう。原発事故被災県として、当福島県の震災復興ビジョン策定にあたっては、再生可能な自然エネルギー基地「福島」を復興指針に据えて進めていただきたい。